

令和 7 年度第 1 回三重県教育改革推進会議
県立高等学校の在り方調査研究部会
議事概要

1 日 時 令和 7 年 8 月 8 日（金）15 時 00 分から 17 時 00 分まで

2 場 所 三重県吉田山会館 第 206 会議室

3 出席者

三重県教育改革推進会議県立高等学校の在り方調査研究部会委員 7 名

{	井 上 珠 美 委 員	加 藤 崇 英 委 員
	川 北 睦 子 委 員	田 中 望 委 員
	田 村 知 子 委 員	廣 瀬 琢 也 委 員
	松 浦 直 己 委 員	

（欠席：黒田喜昭委員、立花美緒委員、平山大輔委員）

（事務局）

大屋副教育長、早田次長、一尾教育政策課長、山北高校教育課長 ほか

4 配付資料

資料 1 三重県教育改革推進会議県立高等学校の在り方調査研究部会委員名簿

資料 2 三重県教育改革推進会議条例

資料 3 三重県教育改革推進会議運営要綱

資料 4 県立高等学校の在り方調査研究部会について

資料 5 令和 7 年度第 1 回県立高等学校の在り方調査研究部会 論点

資料 6 三重県立高等学校における学び並びに規模及び配置の現状について

資料 6（別冊） 三重県の地域区分及び高等学校所在地

田村委員説明資料

加藤委員説明資料

参考資料

諮問書（写し）

県立高等学校活性化計画

三重県教育ビジョンリーフレット

5 部会長の選出

三重県教育改革推進会議運営要綱第3条第3項の規定に基づき、委員の互選により、部会長に松浦委員が選出された。

6 県立高等学校の在り方調査研究部会について

一尾教育政策課長から資料4に基づいて説明。委員からの意見は特になし。

7 調査研究（次期県立高等学校活性化計画の策定に係る県立高等学校の学び並びに規模及び配置の在り方について）

一尾教育政策課長から資料5（論点）及び資料6（三重県立高等学校における学び並びに規模及び配置の現状）について説明。

田村委員から資料に基づいて説明。

加藤委員から資料に基づいて説明。

出席委員からの主な意見は次のとおり。

（井上委員）

○ 三重県は専門学科の割合が高い。こうした三重県ならではの特徴については、継続して持っていくべきではないか。

○ 高校時代に切磋琢磨^{せつ さたくま}していく経験は必要ではないか。また、そうした経験を積むためには、ある程度の学校規模が必要ではないか。

（川北委員）

○ 高校を卒業した子どもたちを採用したい中小企業は多い。三重県に、専門学科が多く、高校卒業後すぐに就職する生徒が多い現状があるなら、より専門学科の割合を高めてもよいのではないか。

○ 高校と地域の企業との連携を一層進めてほしい。企業における人材育成の面でも連携できるとありがたい。

○ 県立高校と私立高校との違いを教えてほしい。

→ 事務局（一尾教育政策課長）：県立高校は全て県が設置しているのに対し、私立高校はそれぞれ異なる学校法人が設置しており、それぞれが建学の精神に基づいた教育活動を行っている。

→ 事務局（大屋副教育長）：授業料無償化の動きがあるため、授業料については今後、差はなくなると思うが、入学金や施設設備費等で若干の差は残る。

授業の内容については、県立、私立ともに、基本的には学習指導要領に基づくため大きな差はないが、本県の場合、私立高校の多くは普通科であり、工業科などの学びは県立高校にしかない。

県立高校の場合、学校をまたぐ異動があり、普通科の高校や専門学科の高校など様々な高校を教員が経験しているという強みがある。学校間連携も私立高校より行いやすい。

(田中委員)

- 高校受検に際し、学力に自信のない子を選びやすい入試制度がもっと増えてほしい。
- 工業科で専門的なことを学んできた生徒が入社して非常に活躍しているという話を聞いている。工業科、商業科等の専門学科がもっとあってもよいのではないか。

(加藤委員)

- いわゆる工業地帯を抱える地域では工業科などの専門学科の割合が大きい傾向にあると感じる。三重県は、産業界と教育界との連携がうまくいっているのではないか。
- 産業界との連携に関しては、県内だけでなく、三重県であれば名古屋の産業界との、茨城県であれば東京の産業界とのつながりをどうしていくのか考える必要がある。
- 三重県では高校生の就職率が高いとのことだが、就職率だけでなく離職率についても調査できるとよいのではないか。

(田村委員)

- 一定程度の学校規模を維持しながら、これまでの三重県の専門学科の強みを持続していくためには、普通科と専門学科とを併設していくことや総合学科へ改編していくことが考えられる。

(廣瀬委員)

- 私立高校では、日本と海外の両方の高校の卒業資格を取得できる制度や、全日制課程と通信制課程とを併設して課程間を柔軟に移動できる制度を設けているところもある。県立高校も、県立高校にしかできない特色や魅力を作っていく必要があるのではないか。
- 次の学習指導要領に関し、教育課程の柔軟な編成について検討されていることもあり、県立高校においても、入学後の生徒のニーズの変化に柔

軟に対応するため、全日制と通信制との併設を進め、生徒がこれらの課程を柔軟に行き来できる制度などを進めてはどうか。

- 「切磋琢磨」というと、多様性より共通性を優先しているように感じる。子どもたちの弱いところを受け入れて、強いところをどう伸ばしていくかについても考えていく必要があるのではないか。
- 企業における人材育成については、教育委員会ではなく、社会全体で支えていくべき課題ではないか。
- 高校を卒業した子どもたちに対する県内企業の人材ニーズは確かにある。
- 離職については、マルチステージの時代といわれる現代においては、必ずしも悪いことではないのではないか。

(川北委員)

- 大学へ進学するためには、地元の高校よりも他地域の高校へ進学した方が良く考える子どもたちもいると聞いたことがある。ICTを活用することで、地理的な障壁を乗り越えることができるのではないか。
- 北部の高校の生徒が南部でフィールドワークをするなど三重県の南北に長い地理的特徴を生かした取組を進めてはどうか。

(井上委員)

- 設置者が同じである県立高校の強みを生かし、全日制課程、定時制課程及び通信制課程のそれぞれの高校が連携して多様な学びのニーズに対応してはどうか。
- 学校規模にかかわらず、一人ひとりの生徒を丁寧に見ることはできている。その上で、学校規模が大きいことには、多様な経験を持つ教員を多く配置できるというメリットもある。
- 多くの生徒がいるからこそ、自分に合う子に出会う可能性も高くなる。人間関係の形成の面でも、ある程度の規模があった方が良いのではないか。
- 1 学年 1 学級であることは、人間関係がうまくいかなくても 3 年間同じクラスで過ごすことになるため、好ましくないのではないか。
- 高校の統廃合となると後ろ向きな話になりがちなので、新しい学校をつくるという前向きな話もしながら進めてほしい。

(廣瀬委員)

- 昼間定時制や単位制のニーズが高いのは、子どもたちの中に画一的な学びに対する抵抗感があるからではないか。
- 複数の県立高校でネットワークを組んで教育活動を行うといったスケールメリットを生かす取組をしてはどうか。

(了)